

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号
【電話番号】	(03)6632-7000
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 金井 俊和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号
【電話番号】	(03)6632-7003
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 金井 俊和
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪市中央区平野町四丁目2番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 3 四半期 連結累計期間	第69期 第 3 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	87,666	101,116	126,696
経常利益 (百万円)	4,911	7,360	8,172
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,161	4,917	5,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,507	6,879	6,115
純資産額 (百万円)	42,892	50,032	45,492
総資産額 (百万円)	90,375	101,616	92,058
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	231.08	358.84	382.29
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	49.2	49.4

回次	第68期 第 3 四半期 連結会計期間	第69期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	90.90	164.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1 株当たり四半期(当期)純利益については、その算定上の基礎となる期中平均株式数を計算するに当たり「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、個人消費に回復が見られ、企業収益・設備投資・生産等の各面で緩やかな持ち直しが続きましたが、一方で世界経済では各国の金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大などを背景とした景気後退懸念もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共投資・民間投資とも堅調で受注環境は良好であるものの、建設資材の価格高止まりや慢性的な技術者不足など供給面での課題は多く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社グループでは、中期経営計画に掲げている「人にここちよい」企業グループの実現を目指し、人財への投資・ESG経営・コア事業の強化・海外事業の拡大により社会的価値及び経済的価値の創造を図るべく各種施策を実行しております。中期経営計画で掲げた数値目標（2025年度売上高1,500億円、経常利益100億円等）の達成に向け、引き続き戦略的な経営を行ってまいります。

中期3か年経営計画における初年度の当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、良好な受注環境を背景に特に工事セグメントにて順調に売上が伸長し、101,116百万円(前年同期比15.3%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に比例した順調な売上総利益が計上されたことにより、給与水準の引き上げ(ベースアップ)を実行した上で、営業利益は6,699百万円(前年同期比52.3%増)となりました。またこれに伴い、経常利益は7,360百万円(前年同期比49.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,917百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 商品販売事業 >

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、設備機器を中心とした機器販売と、販売した機器のスポットメンテナンスや保守を行っております。売上高は62,952百万円(前年同期比9.4%増)、売上総利益は12,858百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

< 工事業業 >

工事業業におきましては、計装工事、管工事ほか各種工事の設計・施工と、施工工事に対するスポットメンテナンスや保守を行っております。売上高は40,206百万円(前年同期比26.4%増)、売上総利益は11,544百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べて9,557百万円増加し101,616百万円となりました。これは、現金及び預金や電子記録債権の増加による流動資産の増加7,696百万円に加え、保有有価証券の時価上昇等により投資その他の資産が2,098百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,018百万円増加し51,584百万円となりました。これは賞与の支給に伴う賞与引当金の減少1,944百万円、未払法人税等の減少1,612百万円があった一方で、有利子負債が4,082百万円、その他流動負債が1,766百万円、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加1,466百万円に加え、繰延税金負債が1,242百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,539百万円増加し50,032百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純増2,518百万円、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加1,440百万円及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が532百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.2%低下しました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,754,700	137,547	-
単元未満株式	普通株式 13,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	137,547	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式58,900株(議決権の数589個)は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、従業員の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上表では「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 - 11 - 11	220,000	-	220,000	1.57
計	-	220,000	-	220,000	1.57

- (注) 上記のほか「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式58,900株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,052	8,217
受取手形、売掛金及び契約資産	29,412	² 30,505
電子記録債権	7,976	² 11,580
棚卸資産	4,424	5,449
未収入金	1,917	1,444
その他	371	602
貸倒引当金	51	1
流動資産合計	50,103	57,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,489	14,919
土地	8,755	8,758
リース資産	1,125	1,175
建設仮勘定	1,948	30
その他	1,058	1,126
減価償却累計額	4,738	4,975
有形固定資産合計	20,639	21,033
無形固定資産		
のれん	1,633	1,337
ソフトウェア	1,462	1,183
ソフトウェア仮勘定	69	52
その他	1,153	1,113
無形固定資産合計	4,318	3,687
投資その他の資産		
投資有価証券	12,655	14,768
繰延税金資産	449	185
退職給付に係る資産	277	343
その他	3,690	3,873
貸倒引当金	76	76
投資その他の資産合計	16,996	19,095
固定資産合計	41,955	43,816
資産合計	92,058	101,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,480	2 12,796
電子記録債務	9,030	2 11,180
短期借入金	6,790	11,750
未払法人税等	1,973	360
賞与引当金	2,956	1,011
役員賞与引当金	13	-
その他	3,535	5,301
流動負債合計	37,779	42,401
固定負債		
長期借入金	5,537	4,660
繰延税金負債	1,113	2,356
役員退職慰労引当金	162	144
退職給付に係る負債	534	541
その他	1,436	1,480
固定負債合計	8,785	9,182
負債合計	46,565	51,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,259	2,279
利益剰余金	35,833	38,352
自己株式	261	222
株主資本合計	39,688	42,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,376	6,817
為替換算調整勘定	412	945
退職給付に係る調整累計額	14	3
その他の包括利益累計額合計	5,803	7,765
純資産合計	45,492	50,032
負債純資産合計	92,058	101,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	87,666	101,116
売上原価	66,584	76,729
売上総利益	21,081	24,386
販売費及び一般管理費	16,682	17,686
営業利益	4,398	6,699
営業外収益		
受取利息	7	29
受取配当金	213	258
仕入割引	296	313
雑収入	203	252
営業外収益合計	720	855
営業外費用		
支払利息	56	74
貸倒引当金繰入額	1	-
支払保証料	53	62
支払補償費	72	-
為替差損	-	4
雑損失	25	52
営業外費用合計	208	194
経常利益	4,911	7,360
特別利益		
固定資産売却益	15	63
特別利益合計	15	63
税金等調整前四半期純利益	4,926	7,423
法人税、住民税及び事業税	1,078	1,640
法人税等調整額	686	865
法人税等合計	1,765	2,506
四半期純利益	3,161	4,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,161	4,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,161	4,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	1,440
為替換算調整勘定	759	532
退職給付に係る調整額	30	11
その他の包括利益合計	345	1,961
四半期包括利益	3,507	6,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,507	6,879

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	1,428百万円	1,078百万円
電子記録債権割引高	1,003	1,782

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-百万円	41百万円
電子記録債権	-	234
支払手形	-	174
電子記録債務	-	1,587

(四半期連結損益計算書関係)

損益の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,070百万円	1,150百万円
のれんの償却額	409	423

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,668	122	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	674	49	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2022年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,555	113	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月1日 取締役会	普通株式	839	61	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。
2. 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3 四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,827	31,814	87,642	24	87,666	-	87,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,692	6	1,699	-	1,699	1,699	-
計	57,520	31,820	89,341	24	89,365	1,699	87,666
セグメント利益	11,621	9,467	21,088	7	21,096	15	21,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 15百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3 四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,936	40,143	101,080	35	101,116	-	101,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,015	63	2,078	-	2,078	2,078	-
計	62,952	40,206	103,158	35	103,194	2,078	101,116
セグメント利益	12,858	11,544	24,403	22	24,425	39	24,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 39百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関する「サービスの種類別売上高」の区分を変更し、従来の「機器販売」「工事施工」「保守・メンテナンス」区分について、「空調事業」「計装事業」「エネルギー事業」「関係会社(国内)」「関係会社(海外)」区分ごとに集計する方法へ変更しております。

当該区分変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の「サービスの種類別売上高」について組替えを行っております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	商品販売 事業	工事業	計		
空調事業					
機器販売	41,228	-	41,228	-	41,228
工事施工	-	0	0	-	0
保守・メンテナンス	1,943	85	2,029	-	2,029
計装事業					
機器販売	498	-	498	-	498
工事施工	-	10,893	10,893	-	10,893
保守・メンテナンス	86	1,724	1,811	-	1,811
エネルギー事業					
機器販売	3,083	-	3,083	-	3,083
工事施工	-	5,139	5,139	-	5,139
保守・メンテナンス	1,197	732	1,930	-	1,930
関係会社(国内)					
機器販売	3,889	-	3,889	-	3,889
工事施工	-	8,816	8,816	-	8,816
保守・メンテナンス	6,879	2,330	9,210	-	9,210
関係会社(海外)					
機器販売	-	-	-	-	-
工事施工	-	1,160	1,160	-	1,160
保守・メンテナンス	-	1,338	1,338	-	1,338
太陽光発電事業	-	-	-	24	24
内部売上高	2,979	407	3,387	-	3,387
顧客との契約から生じる収益	55,827	31,814	87,642	24	87,666
外部顧客への売上高	55,827	31,814	87,642	24	87,666

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	商品販売 事業	工事業	計		
空調事業					
機器販売	44,995	-	44,995	-	44,995
工事施工	-	-	-	-	-
保守・メンテナンス	2,080	80	2,161	-	2,161
計装事業					
機器販売	1,198	-	1,198	-	1,198
工事施工	-	13,183	13,183	-	13,183
保守・メンテナンス	113	2,021	2,134	-	2,134
エネルギー事業					
機器販売	2,094	-	2,094	-	2,094
工事施工	-	7,036	7,036	-	7,036
保守・メンテナンス	1,254	1,172	2,427	-	2,427
関係会社（国内）					
機器販売	5,138	-	5,138	-	5,138
工事施工	-	11,030	11,030	-	11,030
保守・メンテナンス	7,720	2,400	10,121	-	10,121
関係会社（海外）					
機器販売	-	-	-	-	-
工事施工	-	2,121	2,121	-	2,121
保守・メンテナンス	-	1,446	1,446	-	1,446
太陽光発電事業	-	-	-	35	35
内部売上高	3,658	351	4,010	-	4,010
顧客との契約から生じる収益	60,936	40,143	101,080	35	101,116
外部顧客への売上高	60,936	40,143	101,080	35	101,116

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	231円08銭	358円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,161	4,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,161	4,917
普通株式の期中平均株式数(株)	13,680,506	13,703,414

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間61,620 株、当第 3 四半期連結累計期間61,880株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年 1 月31日開催の取締役会において、株式の分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1)株式分割の方法

2024年 3 月31日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年 3 月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1 株につき 3 株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,988,000株
今回の分割により増加する株式数	27,976,000株
株式分割後の発行済株式総数	41,964,000株
株式分割後の発行可能株式総数	138,924,000株

(3)分割の日程

基準日公告日(予定)	2024年 3 月15日(金)
基準日	2024年 3 月31日(日)
効力発生日	2024年 4 月 1 日(月)

3. 定款の一部変更について

(1)定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第 2 項の規定に基づき、2024年 4 月 1 日を効力発生日として、当社定款第 5 条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2)定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線部は変更部分を示します)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は 4,630万8千株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は1 億3,892万4千株とする。

(3)定款変更の日程

定款一部変更の効力発生日 2024年4月1日(月)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	77円03銭	119円61銭

5. その他

(1)資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2)配当金について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2024年3月31日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

2 【その他】

当期の中間配当について、2023年11月1日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....839百万円

1株当たりの金額.....61円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日..... 2023年12月1日

(注) 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として信託口が
保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月14日

東テク株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 天 野 清 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期レビュー報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。